



Grow the new Story.

新しい物流で、新しい社会を、共に育む。

SGホールディングス株式会社

2026年3月期 決算説明資料

2026年5月8日

1.	エグゼクティブサマリー	1 ~ 4
2.	中期経営計画の進捗	5 ~ 13
3.	2026年3月期 決算概要	14 ~ 21
4.	2027年3月期 業績予想	22 ~ 28
5.	参考資料	29 ~ 42

エグゼクティブサマリー -2026年3月期決算ハイライト-

2026年3月期実績

(億円)	2025年 3月期 実績	2026年 3月期 業績予想 (2026年2月6日 公表)	2026年 3月期 実績	前期比	業績予想比
営業収益	14,792	16,350	16,447	111.2%	100.6%
営業利益 (営業利益率)	878 (5.9%)	900 (5.5%)	902 (5.5%)	102.7%	100.3%
経常利益	888	890	917	103.3%	103.1%
親会社株主に帰 属する 当期純利益	581	590	590	101.6%	100.1%
ROE	10.0%	10.5%	10.5%	+0.5pt	±0.0pt
ROIC	8.2%	6.9%	7.0%	△1.2pt	+0.1pt

注記 (1)コンシューマー（個人のお客さま）が立ち寄る場所に提供する配送サービス (2) ロジスティクス事業で低温物流を担う事業会社の総称 (3) 2025年5月に株式を取得したMorrison Express Worldwide Corporationを指す (4) Morrison社ののれん金額において、2026年3月期末時点で取得原価の配分が確定したため、確定後ののれんに基づく償却額等を当期の業績に反映（以降も同様）

前期比増収増益。営業利益は概ね業績予想通りの着地

✓ 2026年3月期業績は想定通りに増収増益で着地。グローバルは課題感が残るが、中計初年度として一定の成果

デリバリー

- 成長領域と定めた越境ECの取り込み等により取扱個数増加、増収増益で着地
- リアルコマース^{®(1)}等の伸長にも着手

ロジスティクス

- 低温物流では名糖/ヒューテック⁽²⁾の着実な成長が増益に寄与。国内3PLも適正料金收受、生産性向上の取組みにより収益性が改善し、増益

グローバル物流

- Morrison社⁽³⁾は早期グループ化を実現し、環境悪化局面でも堅調な業績を維持
- 米国の通商政策の影響等による運賃下落によりエクスポランカ社業績が悪化

資産効率化施策を実施し、当期純利益も予想通りの着地

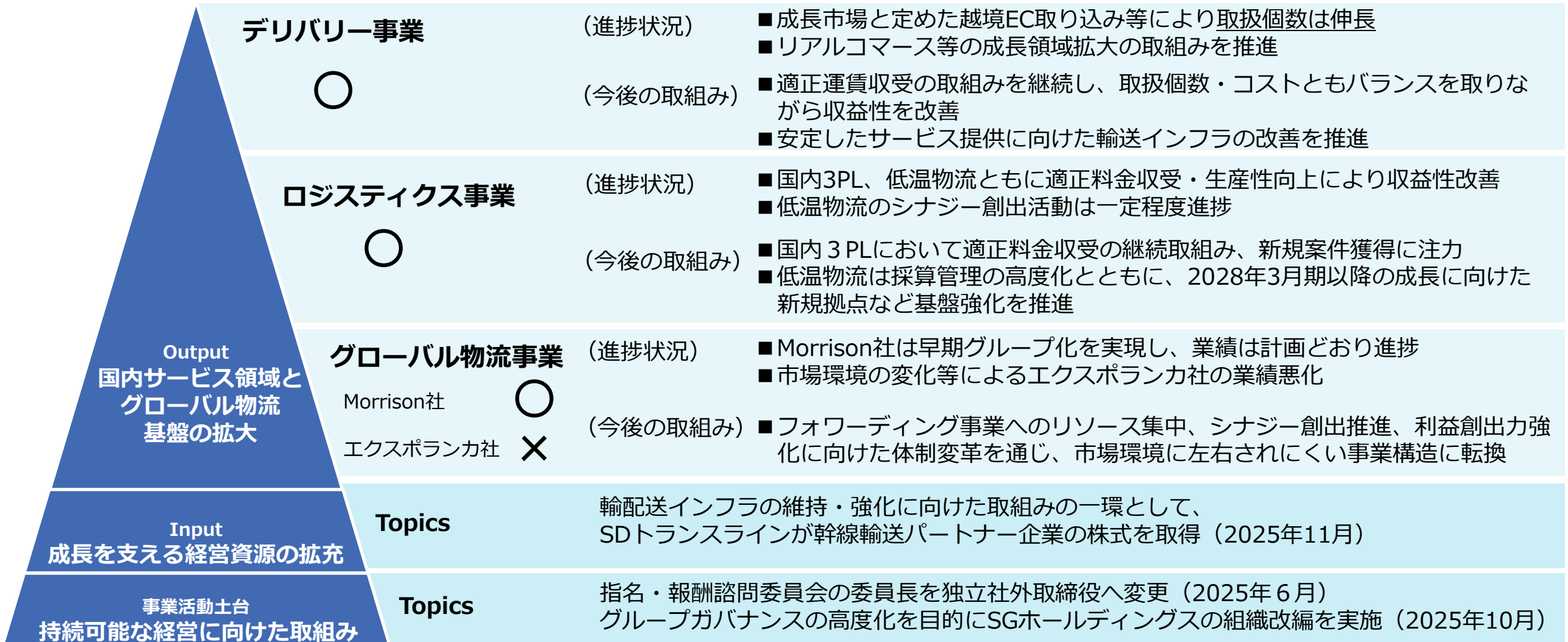
✓ 資産の選択と集中

- 上海虹迪物流科技有限公司の出資持分譲渡(特別損失31億円)
- 不動産・政策保有株式の整理等（特別利益54億円）

エグゼクティブサマリー -中期経営計画進捗 総括-

- 中期経営計画に対して、デリバリー事業、ロジスティクス事業は堅調に進捗
- グローバル物流事業は事業環境の想定とのギャップによる課題の顕在化に伴い、対応方針策定
- 全体として、重点戦略の方向性は見直し不要

【重点戦略の進捗】



エグゼクティブサマリー -2027年3月期業績予想ハイライト-

2027年3月期連結業績予想

(億円)	2026年3月期 実績	2027年3月期 業績予想	前期差	前期比
営業収益 合計	16,447	17,400	+ 952	106%
デリバリー事業	10,485	10,900	+ 414	104%
ロジスティクス事業	2,027	2,100	+ 72	104%
グローバル物流事業	3,215	3,800	+ 584	118%
不動産事業	154	130	△ 24	84%
その他の事業	564	470	△ 94	83%
営業利益 合計	902	970	+ 67	107%
デリバリー事業	701	760	+ 58	108%
ロジスティクス事業	62	75	+ 12	120%
グローバル物流事業	1	40	+ 38	2,917%
不動産事業	103	65	△ 38	63%
その他の事業	26	20	△ 6	76%
調整額	6	10	+ 3	147%
(営業利益率)	(5.5%)	(5.6%)	-	-
経常利益	917	950	+ 32	104%
親会社株主に帰属する 当期純利益	590	600	+ 9	102%

2027年3月期 ROE 11.0% (前期差 +0.5pt)

■ 2026年2月開示の2027年3月期連結の事業計画値を踏襲

- ✓ **デリバリー**：成長領域の拡大等により取扱個数を増やす。価格面は、既に一定の拡大が完了した越境ECを含めて適正運賃収受に注力。輸送インフラ等事業基盤の強靱化を推進
 <27.3期目標 取扱個数+0.3億個、平均単価+7円>
- ✓ **グローバル物流**：フォワーディング事業の構造改革、グループシナジー創出、セグメント統括体制強化に注力し、市場環境変化の影響を受けにくい体質へ抜本的な改善を進める

<中東情勢の当社事業への影響>

主な影響として以下を想定。不透明な状況ながら、現時点では価格転嫁等対応策を講じることで目標水準は維持が可能と判断

直接的な影響範囲の想定	現在の状況	対応策
[デリバリー] 原油価格の上昇、 一部供給制約	軽油価格上昇の影響は受けているが、事業に影響があるような供給制約は出ていない	適正運賃収受、 生産性向上
[グローバル物流] 航空・海上運賃の上昇、 中東地域迂回による輸送 ルート長期化	Morrison社：アジア域内を中心であり影響は限定的 エクスポランカ社：中東キャリアの供給制約の影響を一部受ける	販売価格に反映 (サーチャージ)、代替輸送 の手配

1.	エグゼクティブサマリー	1 ~ 4
2.	中期経営計画の進捗	5 ~ 13
3.	2026年3月期 決算概要	14 ~ 21
4.	2027年3月期 業績予想	22 ~ 28
5.	参考資料	29 ~ 42

中期経営計画の進捗 ①デリバリー事業

重点戦略①

2026年3月期の業績・評価

➤ 全体としての収益性は維持できており、現状の戦略を継続

個数

- ・中計最終年度の想定（13.5億個）を上回る着地
- ・越境ECの取り込みが個数増加に大きく寄与

単価

越境EC等の小型荷物の増加により平均単価は前年を下回る（661円→656円 前期比△5円）

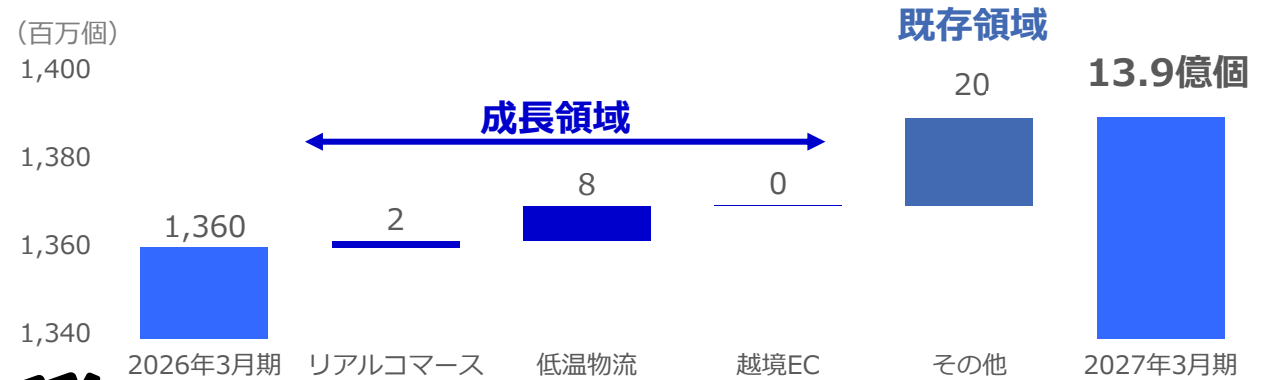


TMS

定期案件の獲得、低温TMS⁽¹⁾等、収益基盤を拡大。足元は順調に進捗

2027年3月期取組みについて

- 取扱個数：成長領域の獲得は引き続き注力するとともに、前期・当期の営業活動の成果等による既存領域の個数伸長も見込む
- 平均単価：適正運賃收受を継続 **平均単価** 663円（前期比+7円）
- 越境ECは収益性向上に向け価格やオペレーション見直し、国際業務改善のためのパートナーとの連携強化に注力（取扱個数は前期水準維持）



Topics：輸配送インフラの安定性向上に向けて

2027年3月期では大型中継センター2件を稼働するほか、多様な荷姿に対応したマテハン設備の再設計等を通じてオペレーションを強化

関東ハブセンター
（東京、2026/7稼働予定）

関西ハブセンター
（兵庫、2027/1稼働予定）

約80万個/日の処理能力増強

サービス	28.3期目標	26.3期実績	進捗状況
越境EC	105百万個	122百万個	新規獲得もあり取扱個数が伸長。中計最終年度の想定を超過
低温物流	61百万個	46百万個	名糖/ヒューテックとの協働により堅調に増加
リアル コマース	+5百万個 (25/3期比)	+0.7百万個	ホテル等、取扱拠点を増加。やや出遅れているが、次年度以降でキャッチアップ可能

注記 (1) TMSはTransportation Management System、当社グループの物流ネットワークを活用した宅配便以外の付加価値輸送サービス。低温TMSの詳細はP8

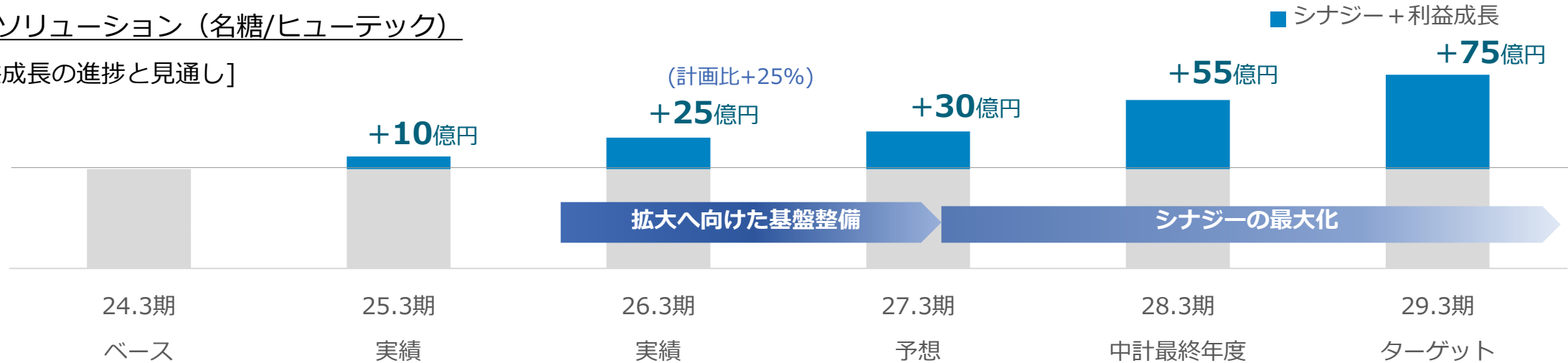
中期経営計画の進捗 ②ロジスティクス事業

重点戦略②

低温物流ソリューション進捗状況

低温物流ソリューション（名糖/ヒューテック）

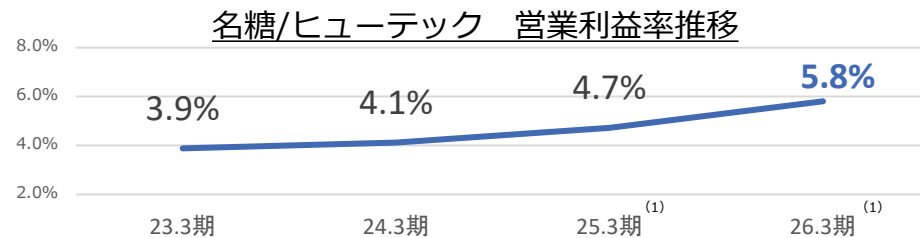
[営業利益成長の進捗と見通し]



2026年3月期の進捗

既存顧客の伸長と適正料金收受により計画通りの進捗

- 2026年3月期はインフレ環境下で、適正料金收受や生産性向上などの収益性改善を優先的に対応。
- 名糖/ヒューテックは過去最高益を達成。営業利益率も向上



➤ 採算管理に関してはSGHグループのノウハウを導入することで、さらに改善の余地があると評価。優先的に対応

注記 (1) 25.3期、26.3期はロイヤリティを除く営業利益で計算

2027年3月期の取組み

採算管理の高度化に注力しつつ、シナジーの最大化に向けた準備も継続

- 顧客別の原価管理の精緻化に基づく適正料金收受を実施
- 現有リソースを活用したシナジー創出を継続
- 新規拠点の立ち上げに伴う一時的な費用増加もあり、2027年3月期の成長率は緩やかになる想定

2028年3月期以降の方向性

高度な採算管理に基づくトップライン拡大により目標達成

- 冷凍冷蔵倉庫のキャパシティを拡大し、佐川急便の顧客接点も活用した送客を強化
- 高度化した原価管理に基づく顧客別採算管理を行うことで、高収益を維持しながらトップラインの拡大を実現し、目標達成確度を向上

中期経営計画の進捗 ②ロジスティクス事業

重点戦略②、③

施策別の進捗状況

- 7つのシナジー進捗は、施策によって濃淡はあるものの既存顧客への拡販を中心に堅調に推移
- 2027年3月期より、広義のTMSにあたる低温共同配送とBtoBロット配送を低温TMSに集約して管理 (単位：億円)

	項目	施策	今期進捗	26.3期実績の24.3期対比	
				営業収益	営業利益
シナジー	低温EC	保管・流通加工から配送までの一貫ソリューションの提供	△	+ 24.5	+ 0.4
	新 低温TMS	低温TMS+低温共同配送+BtoBロット配送	○	+ 26.0	+ 3.6
	低温TMS	デリバリー事業TMSチームとの連携による低温TMS提供	◎	+ 21.4	+ 3.2
	低温共同配送	名糖/ヒューテックの既存施設・ルートを活かした共同配送提案	△	+ 2.9	+ 0.3
	BtoBロット配送	小・中ロットのBtoB向けクール輸送の提供	△	+ 1.7	+ 0.1
	リソースの共同利用	名糖/ヒューテック、佐川急便の中継センターや路線輸送の共同利用	△	+ 1.0	+ 0.1
	海外低温物流	日本国内から海外までの一気通貫ソリューションの提供、ベトナムコールドチェーンの構築	△	+ 2.3	△ 1.5
単独	既存顧客への拡販	名糖/ヒューテック既存顧客へのグループソリューションを活かした提案	◎	+ 81.5	+ 22.4
合計			○	+ 135.3	+ 25.0

国内3PL 進捗状況

2026年3月期の進捗

適正料金收受や新規案件獲得により、概ね計画を上回って進捗

2028年3月期中計目標	2026年3月期実績	進捗	取組み
国内3PL売上 700億円	620億円	○	<ul style="list-style-type: none"> 適正料金收受が計画通り進捗し、インフレ環境下においても計画同水準の売上を達成 幅広い案件の獲得へ向けた取り組みの実施
倉庫契約坪数 60万坪 (増収効果16億円)	51万坪	△	<ul style="list-style-type: none"> 概ね計画通りの進捗 契約坪数による増収効果も一部見られるが、収益性を鑑みて戦略的な拠点集約も実施
従業員あたり 営業利益 1.6倍 ※2025年3月期対比	1.4倍 ※2025年3月期対比	○	<ul style="list-style-type: none"> 生産性向上により収益性を強化

2027年3月期の見通し

足元のコスト上昇を踏まえた**適正料金收受の継続**
付加価値の高い**新規領域開拓**

ロジスティクス事業の基盤強化

外部環境の認識

- ▶ 米国の関税政策の影響等により荷動きは鈍化
- ▶ 需給緩和を背景とした貨物レートの軟化
- ▶ 中東情勢の緊迫も重なり、外部環境の先行きの不透明感は増加

セグメントの現状に対する認識

<フォワーディング事業取扱実績>

EFL⁽¹⁾の業績が想定を大きく下回り、セグメント全体で計画未達。
EFL・Morrison社ともに販売単価の伸び悩みが収益下振れの主因

▼取扱貨物量・販売単価 25.3期-26.3期比較⁽²⁾

事業会社	航空		海上	
	取扱貨物量	販売単価	取扱貨物量	販売単価
EFL	↘ 94%	↘ 86%	↘ 97%	↘ 72%
Morrison社	↗ 113%	↘ 91%	→ 101%	↘ 74%

<シナジー実績>

EFL・Morrison社のグループシナジー創出に向け、プロキュアメント、コマーシャル、オペレーションの3軸を中心に各種取組みを推進しているが、2026年3月期末時点のシナジー効果額は約2.5百万ドルと、現時点では限定的な水準にとどまった

今般の中東情勢を受けたリスク・対応

- ▶ 今般の中東情勢の不安定化を背景に、燃料費高騰や航空便減便・欠航といったリスクが顕在化
- ▶ EFL及びMorrison社ともに代替輸送の手配や、原価高騰に伴う販売単価への反映といった対策を講じている

<フォワーディング事業各社の現状>

EFL	Morrison社
<ul style="list-style-type: none"> • アジア-米国の区間等で中東地域を中継する輸送構成有 • 航空輸送では中東系キャリアの活用が一定程度存在 	<ul style="list-style-type: none"> • イントラアジアを中心とした事業構成 • 中東系キャリアの活用割合は相対的に低く、影響は限定的

<顕在・潜在リスクと対策>

リスク	対策
輸送コストの上昇による収益性圧迫	<ul style="list-style-type: none"> • サーチャージの上昇等による原価の高騰分の販売単価への反映
航空・海上輸送の減便輸送キャパシティ不足	<ul style="list-style-type: none"> • 代替輸送の手配 • 共同プロキュアメント活動を通じた原価低減及びスペース確保

注記 (1) EFLはエクスポランカ社の傘下にあるフォワーディング機能を有する事業会社の総称 (2) Morrison社の取扱実績には、グループ連結前の実績も参考値として追加

今後の主要アクション

- 計画未達の主要因（EFL収益性・シナジーの限定的な効果）に対し、執行体制強化の下、以下アクションを同時並行で推進予定
- 各アクションの効果は順次発現を見込んでおり、2027年3月期にかけて段階的な業績寄与の拡大を想定

1. フォワーディング事業構造改革

施策1 EFL コスト構造改革

- 目的**
 - EFLのコスト構造改善
- 取組み**
 - EFLの固定費（組織体制、人件費、活動費等）見直し

施策2 エクスパンカ社リソース配分最適化

- 目的**
 - 選択と集中による経営効率化
- 取組み**
 - リソース配分最適化に向けた最適な体制の構築

施策3 EFL・Morrison社運営体制の協働化

- 目的**
 - リソース集中による経営効率化
- 取組み**
 - 協力関係下での共同営業・情報連携
 - 営業部門一体化、オペレーション効率化（東アジア等）

2. シナジー創出推進

- 目的**
 - 両社共同営業による事業拡大
 - プロキュアメント活動による原価低減
- KPI**
 - シナジー効果12.0百万ドル

▼シナジー効果目標額内訳・詳細

領域	27.3期目標	取組み内容
プロキュアメント	9.0百万ドル	共同でのプロキュアメント活動促進
コマーシャル	2.0百万ドル	パイプライン連携・営業強化
オペレーション等	1.0百万ドル	オペレーション拠点効率化

3. セグメント統括体制の強化

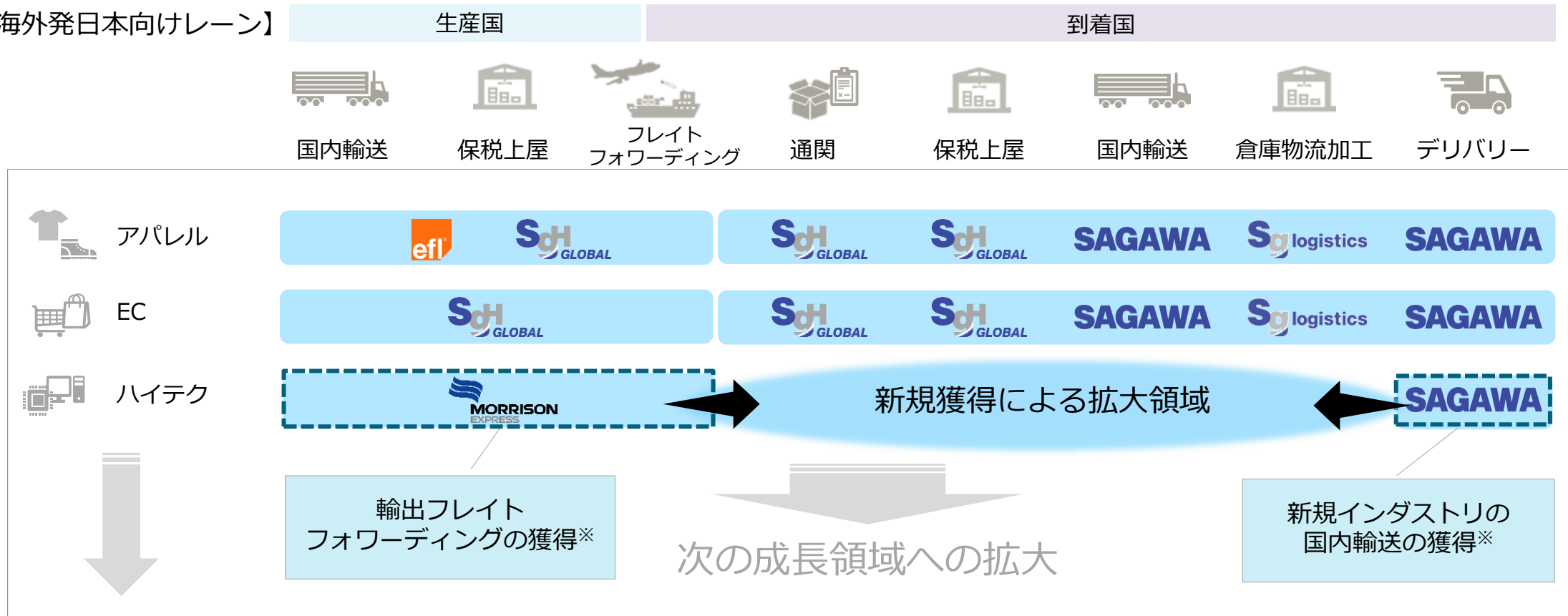
- 目的**
 - 利益創出力の強化
 - セグメント全体の管理体制高度化
- 取組み**
 - セグメントを統括するSG HOLDINGS GLOBAL PTE. LTD. の機能拡充

中期経営計画の進捗 トータルロジスティクスの高度化 基本方針

トータルロジスティクス高度化の取組み状況

- ▶ **トータルロジスティクス**（=川上から川下まで当社グループが一気通貫で対応し、顧客のサプライチェーン全体をコーディネートすること）の高度化を目指し、成長領域での取組みを強化

【海外発日本向けレーン】



 . . . 獲得領域

※Morrison社のセールスリードから、大手精密機器メーカーのA社の製品の海外への返送業務を受託。店舗からの引き取りから輸出通関、航空機搭載までをSGHグループでのソリューションで提供

中期経営計画の進捗 ④ガバナンス高度化

重点戦略⑨

資本市場との建設的な対話を通じた施策の見直し

- ▶ 当社は株主・投資家との対話を通じて、経営戦略・資本政策・開示・ガバナンス等に関する課題認識を継続的に把握
- ▶ 株主・投資家から頂いた要望・コメントも踏まえ、ガバナンス高度化に注力

2026年3月期主なIR活動

社長スモールミーティング	2回	
社外取締役スモールミーティング	1回	
テーマ別スモールミーティング	2回	
機関投資家・アナリスト面談	271回	他

参考にした株主・投資家からの主な要望、コメント

ガバナンス体制の見直し

指名・報酬において社外取締役の関与や意思決定プロセスをより明確化

企業価値向上に資する役員報酬設計

ROEやTSRなど株主価値を意識した指標の活用を進めるべき

株主・投資家との対話の深化

社外取締役との直接的な対話の拡充

役員の本株保有状況

本株を保有していない取締役がいると企業の成長性に懸念が生じる

<2026年3月期の取組み>

役員報酬見直し

- ▶ 役員報酬の基本報酬について決定方法を変更
- ▶ 各KPIの達成度を評価基準に組み込み、企業価値向上への貢献度を直接的に反映

**役位・職責に応じて定められた基本的な報酬
+各KPIの達成度合い等**
【KPI】連結営業収益・利益、**ROE、TSR（株主総利回り）**

- ▶ より透明性のあるガバナンス体制とするため、委員長を代表取締役から独立社外取締役へ変更

2025年6月～	
委員長	独立社外取締役 高岡 美佳
委員	独立社外取締役 鷺坂 長美
	代表取締役社長 松本 秀一

指名・報酬諮問委員会の体制変更

役員持株会導入

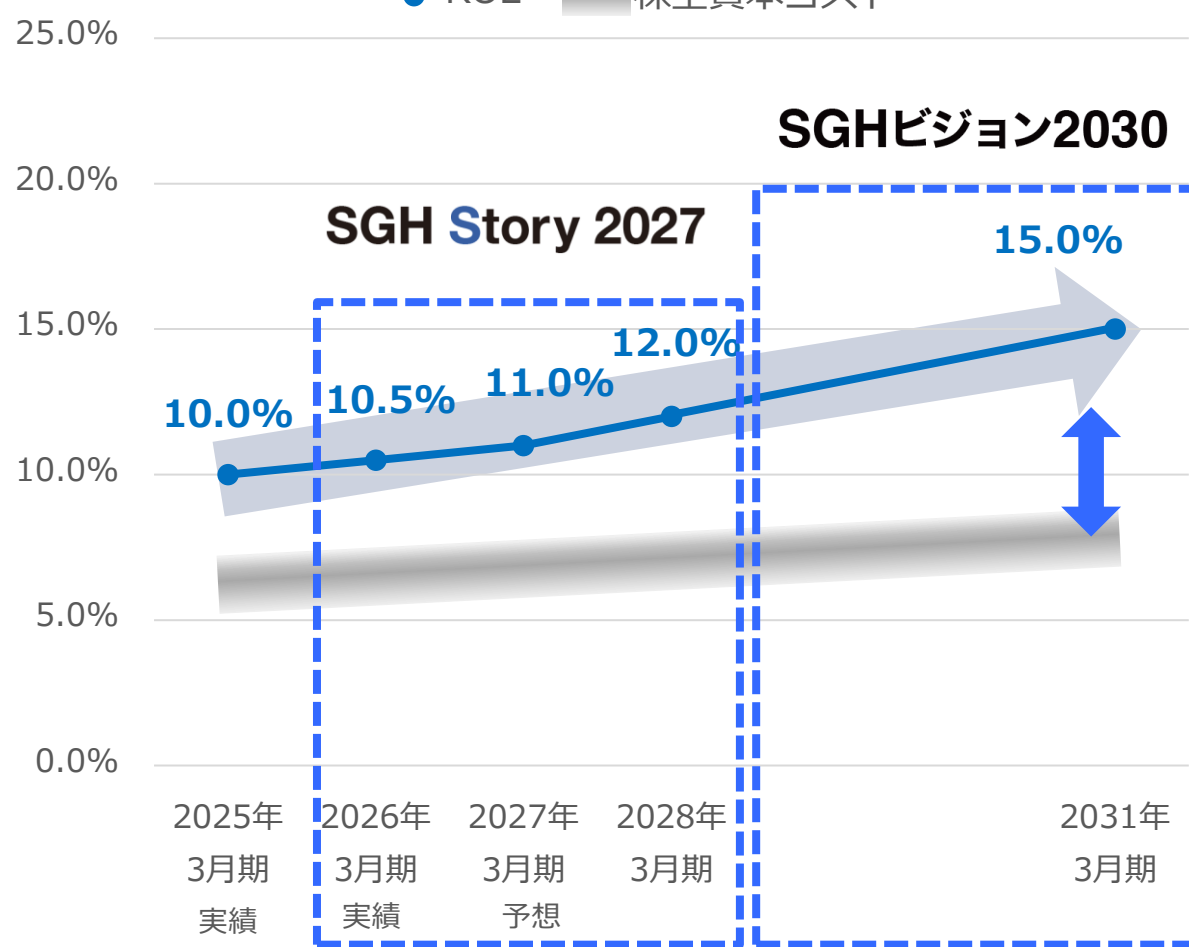
- ▶ 役員持株会制度を導入し、役員が本株を保有できるスキームを構築。月額報酬の一部を拠出し、役員持株会を通じて原則毎月、市場から本株を購入

資本効率と財務について

2031年3月期のROE目標15%達成に向けた進捗状況

- ✓ 2026年3月期は財務レバレッジの活用、自己資本の適正化、資産の選択と集中等を通じて期初想定以上に改善（期初計画10.3%）
- ✓ 2027年3月期もROE向上に向け、EPSの向上や適正なバランスシートのコントロールに注力

ROEの実績・目標



財務レバレッジの活用

- ✓ 成長投資の実行において銀行借入れを活用
- ✓ 自己資本比率40%程度を目線にコントロール

自己資本の適正化

- ✓ 自己株式取得
26.3期実績 450億円

自己資本比率

[25.3期末]

55.8%

→

[26.3期末]

44.4%

資産の選択と集中

- ✓ 上海虹迪物流科技有限公司の出資持分を譲渡
- ✓ 不稼働の不動産、政策保有株式を売却
- ✓ 現預金水準の見直し（前期末差△240億円）

1.	エグゼクティブサマリー	1 ~ 4
2.	中期経営計画の進捗	5 ~ 13
3.	2026年3月期 決算概要	14 ~ 21
4.	2027年3月期 業績予想	22 ~ 28
5.	参考資料	29 ~ 42

連結業績サマリー（前年同期対比）

(億円)	2025年3月期	2026年3月期					通期 前期比
	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	前年同期比	
営業収益	3,604	3,674	4,151	4,474	4,147	115.1%	111.2%
営業利益 (営業利益率)	113 (3.1%)	174 (4.8%)	211 (5.1%)	339 (7.6%)	176 (4.3%)	156.0%	102.7%
経常利益	117	178	202	357	179	152.9%	103.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	67	101	131	220	136	201.8%	101.6%

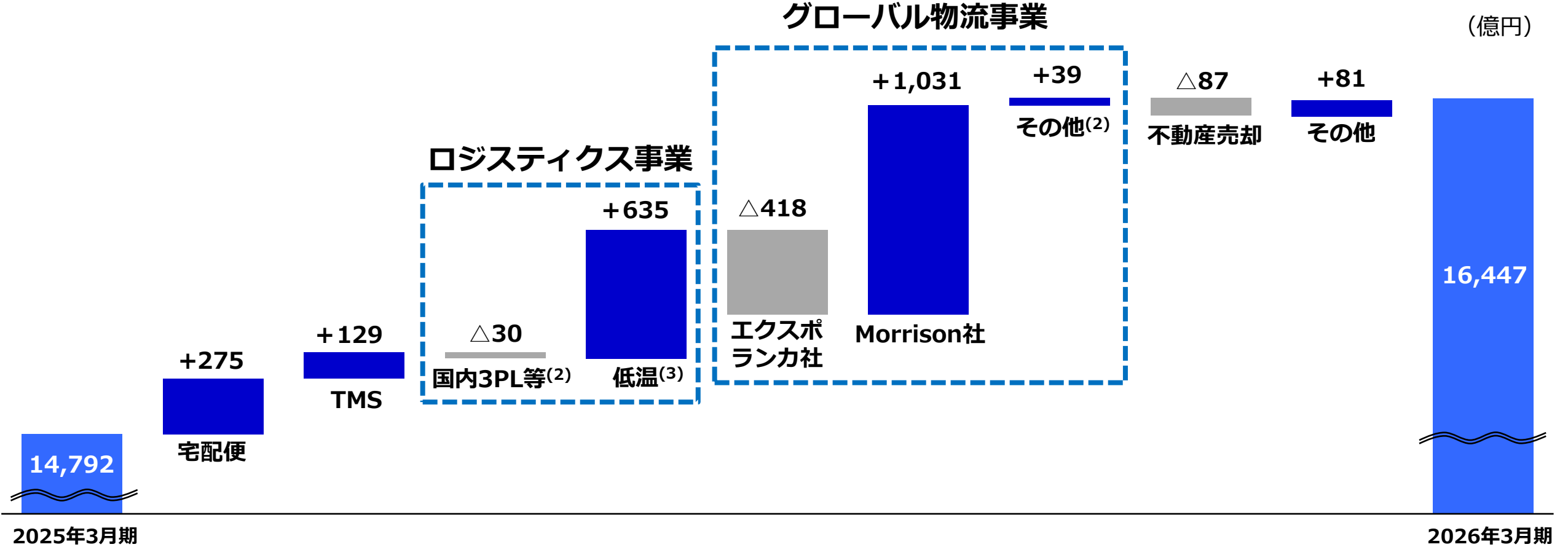
■ 2026年3月期第4四半期の進捗 <計画比>

- デリバリー：越境ECの伸長等により取扱個数は引き続き増加し収益は上振れ。平均単価は下振れし利益は計画並みで着地
- ロジスティクス：計画通りで進行
- グローバル：4Qにおいて航空・海上輸送の運賃がやや回復し、エクスポランカ社は持ち直して着地。Morrison社は計画通り進行

<前年同期比>

- デリバリー：平均単価が2%下落した一方、取扱個数は7%増加。前期は下期を通じた人件費の手当てで追加的な費用を計上（当期の費用減要因）
- ロジスティクス：低温・国内3PLとともに適正料金収受・生産性向上に取組み、収益性が改善し増益
- グローバル：Morrison社連結効果で増収。エクスポランカ社は数量が一部回復するも、航空・海上輸送ともに運賃は下振れて減収減益
- 不動産：売却物件の差異

営業収益の増減分析



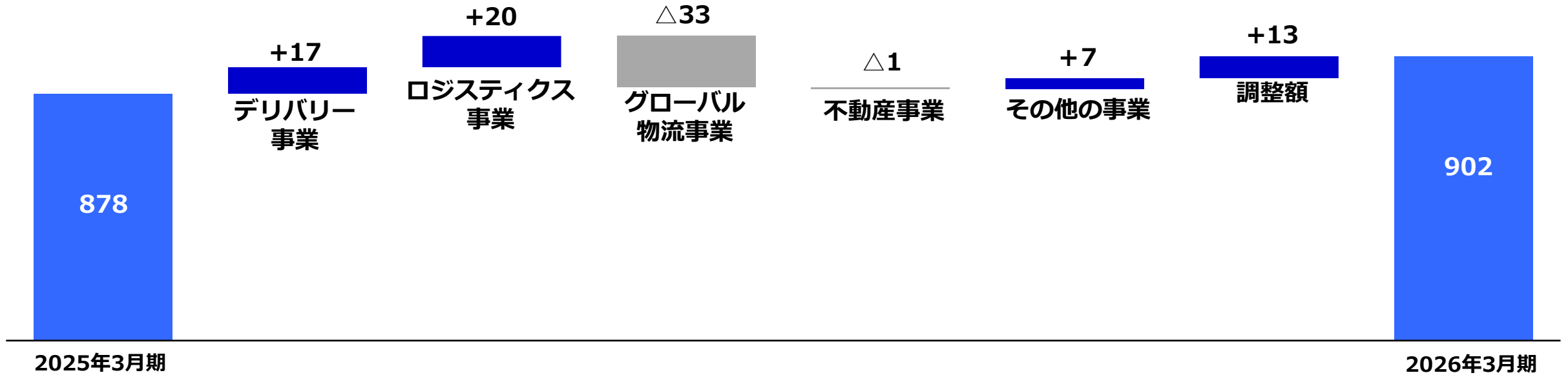
【宅配便・TMS】

- 平均単価 : 656円 (前期差 △5円)
- 取扱個数 : 1,360百万個 (前期比 104.0%)
- TMS売上高 : 1,379億円 (前期比 110.4%)

注記 (1) 億円未満切り捨て (2) TMSを除く (3) 名糖/ヒューテックを指す (4) 長期ビジョン実現に向けた事業戦略の方向性や事業ごとの収益性の違い等を踏まえ、2026年3月期から従来の報告セグメントの区分を変更。詳細はP41。2025年3月期実績は、新しい事業セグメントで区分した場合の数値（以降も同様）

営業利益の増減分析

(億円)



デリバリー事業

- ・ 営業収益 +455億円
 - 宅配便売上高 +275億円
 - TMS売上高 +129億円
- ・ 人件費 +72億円
- ・ 外注費 +329億円

※費用詳細はP32参照

ロジスティクス事業

- 【低温物流】名糖/ヒューテック
- ・ 営業利益 +46億円
 - ・ のれん等償却費 +22億円
 - ・ ロイヤリティ費用 +8億円

グローバル物流事業

- 【エクスポランカ社】
- ・ 営業利益 △38億円
- 【Morrison社】
- ・ 営業利益 +46億円
 - ・ のれん等償却費 +42億円

※費用の増減は前年同期差を指す

注記 (1) 億円未満切り捨て (2) TMS売上高には、ロジスティクス事業とグローバル物流事業のTMS売上高を含む (3) 名糖/ヒューテック、エクスポランカ社、Morrison社の営業利益の増減には、のれん等償却費及びロイヤリティ費用を含まない

セグメント別業績

(億円)	2025年3月期	2026年3月期	前期差	前期比
営業収益 合計	14,792	16,447	+ 1,655	111.2%
デリバリー事業	10,030	10,485	+ 455	104.5%
ロジスティクス事業	1,430	2,027	+ 597	141.7%
グローバル物流事業	2,563	3,215	+ 652	125.4%
不動産事業	239	154	△ 85	64.4%
その他の事業	527	564	+ 36	106.9%
営業利益 合計	878	902	+ 24	102.7%
デリバリー事業	683	701	+ 17	102.6%
ロジスティクス事業	42	62	+ 20	148.5%
グローバル物流事業	35	1	△ 33	3.9%
不動産事業	105	103	△ 1	98.6%
その他の事業	18	26	+ 7	139.3%
調整額	△ 6	6	+ 13	—

■ 営業利益の主な増減要因

- デリバリー事業：
 - 取扱個数は6月以降BtoB・BtoCともにプラスで推移
 - 適正運賃收受の取組みを進めるも越境ECの増加等により平均単価は前年から下振れたが、利益は計画並みで着地
- ロジスティクス事業：
 - 低温物流（名糖/ヒューテック）の連結効果
 - 国内3PLの適正料金收受及び生産性向上
- グローバル物流事業：
 - エクスプランカ社では、米国関税の影響等により、6月以降航空・海上運賃の下落基調が続き、前期比で減収減益で着地。Morrison社は計画並みで進行
 - 為替影響は営業収益△18億円、営業利益+0.6億円
- その他の事業：
 - 大型トラックの新車販売やシステム関連が好調に推移
- 調整額：
 - 前期名糖/ヒューテック、今期Morrison社のM&Aにかかる費用計上

注記 (1) 億円未満切り捨て

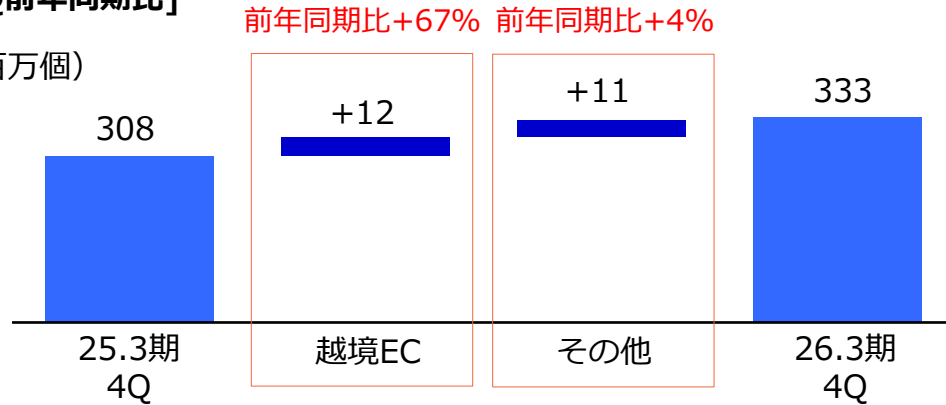
デリバリー事業の取扱個数・平均単価の増減要因と事業戦略

取扱個数の増減分析

- ✓ 4Qも成長領域の越境ECは旺盛な需要と営業成果により、前年同期比で大きく伸長。その他宅配便も国内ECや大口顧客を中心に堅調に推移

[4Q前年同期比]

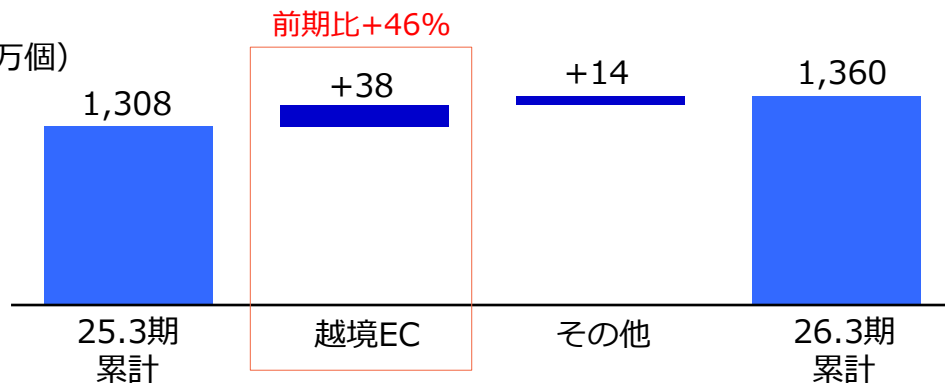
(百万個)



- ✓ 通期において、6月以降の越境EC伸長が継続し、個数拡大に寄与。越境ECの影響を除いても既存領域等の個数も順調に推移

[26.3期前期比]

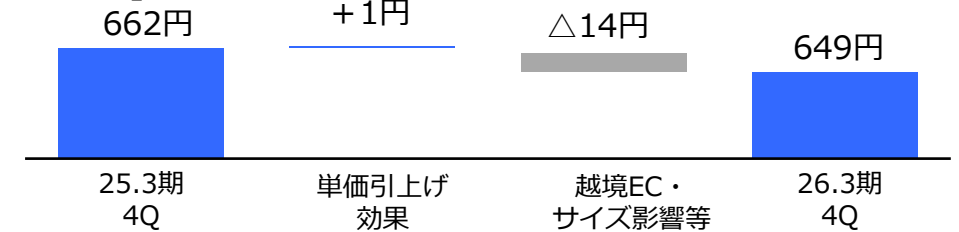
(百万個)



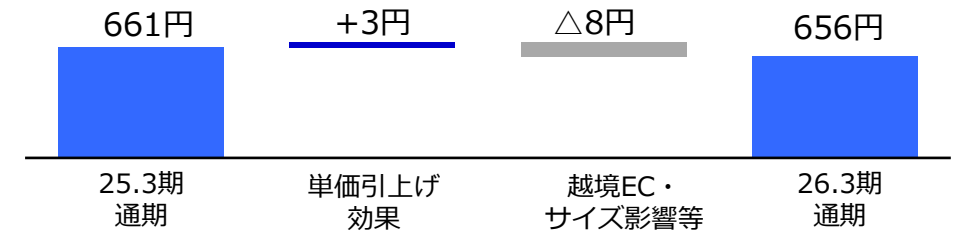
平均単価の増減分析

- ✓ 下期は3Qの配送遅延の影響等もあり、平均単価の下落幅が個当たりコストの低減幅をやや上回る結果に。27.3期は越境ECのオペレーションの見直しによる効率化や、適正運賃收受による収益性改善に注力し、全体の個数・単価・コストのバランス改善を図る

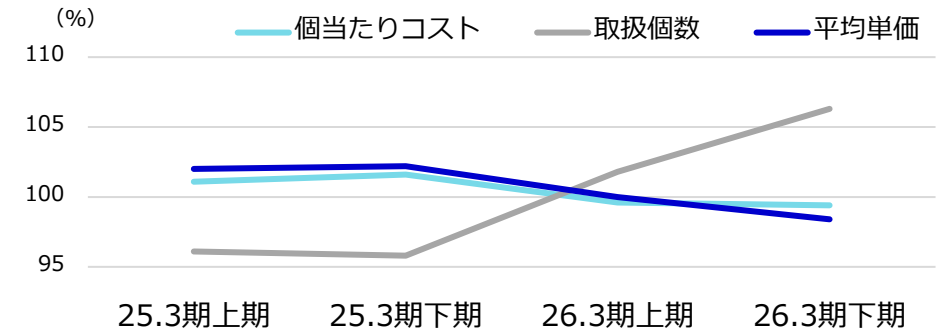
[4Q前年同期比]



[26.3期前期比]



[個当たりコスト・取扱個数・平均単価の前年同期比推移]



連結キャッシュ・フロー計算書

(億円)	2025年3月期末	2026年3月期末
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,186	1,248
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,647	△ 2,167
フリーキャッシュ・フロー ⁽²⁾	△ 461	△ 919
財務活動によるキャッシュ・フロー	139	657
現金及び現金同等物の増減額	△ 304	△ 239
現金及び現金同等物の期末残高 ⁽³⁾	1,168	928

注記 (1) 億円未満切り捨て (2) フリーキャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー (3) 2026年3月期期末において、預入期間が3か月超の定期預金残高があるため、連結貸借対照表の現金及び預金の金額と一致しない

連結貸借対照表

(億円)	2025年3月期末	2026年3月期末	(億円)	2025年3月期末	2026年3月期末
流動資産	3,705	3,834	負債	4,560	6,803
現金及び預金	1,168	967	買掛債務	876	1,012
営業債権及びその他の債権	2,015	2,306	有利子負債	2,053	3,944
棚卸資産	276	280	その他	1,630	1,846
その他流動資産	244	281			
固定資産	6,700	8,455	純資産	5,845	5,486
有形固定資産	4,885	5,443	親会社株主帰属分	5,801	5,461
のれん	646	1,455	非支配株主持分	44	24
その他固定資産	1,168	1,555			
資産合計	10,406	12,290	負債純資産合計	10,406	12,290
			自己資本比率	55.8%	44.4%

注記 (1) 億円未満切り捨て (2) 資産及び負債は、第1四半期においてMorrison社を新たに連結子会社としたことによる影響で大幅に増加

1.	エグゼクティブサマリー	1 ~ 4
2.	中期経営計画の進捗	5 ~ 13
3.	2026年3月期 決算概要	14 ~ 21
4.	2027年3月期 業績予想	22 ~ 28
5.	参考資料	29 ~ 42

連結業績予想及び配当予想

- 2026年2月に開示した事業計画から連結目標は変更なし。セグメントは一部変更あり（P25に掲載）
- デリバリー事業は2026年3月期において中期経営計画の越境EC個数目標を早期達成。その他成長領域の伸長と既存領域のシェア拡大を目指すとともに、引き続き個数・単価・コストのバランスを取りながら収益性向上を図る
- グローバル物流事業はエクスポランカ社とMorrison社のシナジー創出を推進し、課題となっていたエクスポランカ社の事業構造の改善を図る

(億円)		2026年3月期 実績	2027年3月期 業績予想	前期差	前期比
営業収益		16,447	17,400	+ 952	106%
営業利益 (営業利益率)		902 (5.5%)	970 (5.6%)	+ 67	107%
経常利益		917	950	+ 32	104%
親会社株主に帰属する 当期純利益		590	600	+ 9	102%
ROE		10.5%	11.0%	+0.5pt	—
ROIC		7.0%	6.8%	△0.2pt	—
(円)					
1株当たり 配当金	第2四半期末	26	27	+ 1	—
	期末	27	27		
	合計	53	54		

注記 (1) 億円未満切り捨て

連結業績予想（第2四半期累計）

【2027年3月期 上期トピック】

- ✓ デリバリー事業：取扱個数伸長による利益寄与（2025年6月から越境ECを中心とした個数増傾向に転換）。
一方、賞与引当の配分方法の見直しにより上期にコストが傾斜するため減益

(億円)	2026年3月期 第2四半期累計 実績	2027年3月期 第2四半期累計 業績予想	前年同期差	前年同期比
営業収益	7,825	8,460	+ 634	108%
営業利益 (営業利益率)	385 (4.9%)	360 (4.3%)	△ 25	93%
経常利益	381	340	△ 41	89%
親会社株主に帰属する 中間純利益	233	200	△ 33	86%

注記 (1) 億円未満切り捨て

セグメント別業績予想

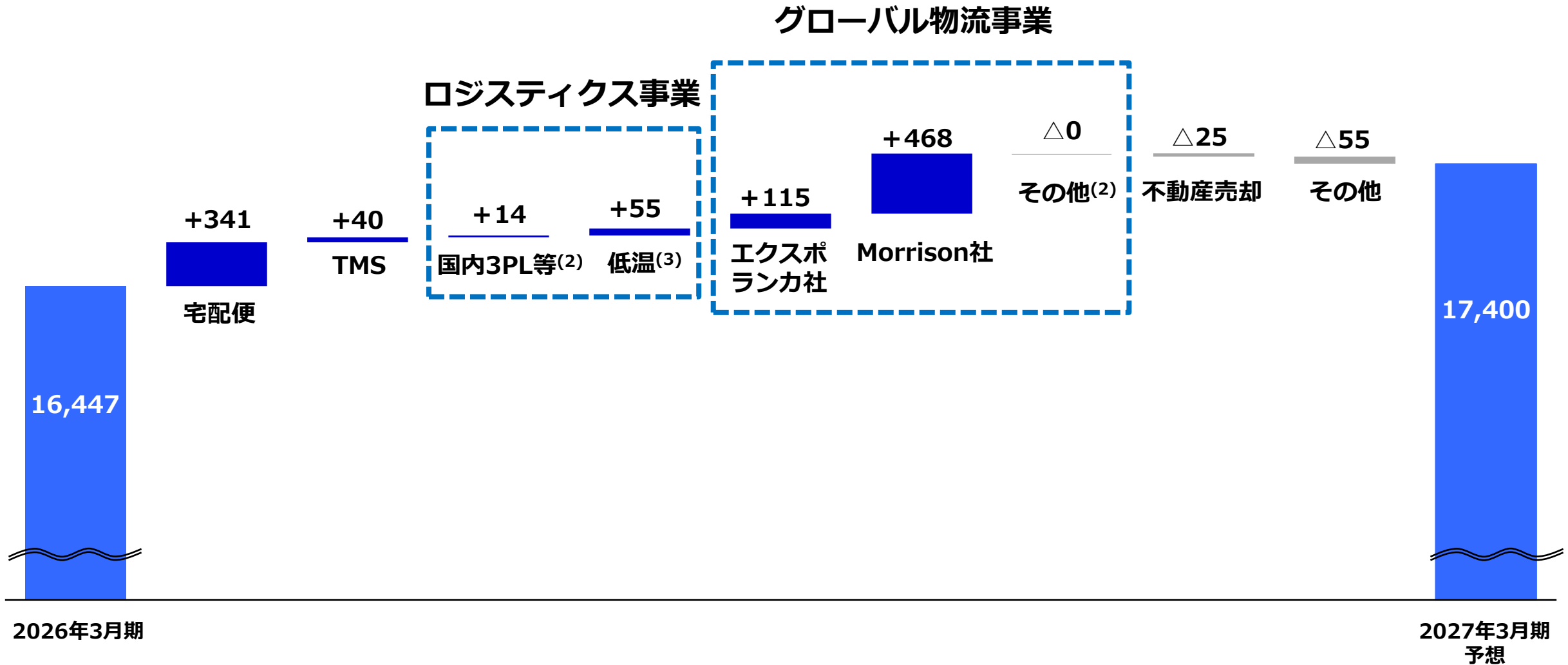
- ▶ 2026年2月開示の事業計画より、営業利益のセグメント内訳金額（不動産・その他）をグループ内費用配分の精査により微修正（合計額は変更なし）

(億円)	2026年3月期 実績	2027年3月期 業績予想	前期差	前期比
営業収益 合計	16,447	17,400	+ 952	106%
デリバリー事業	10,485	10,900	+ 414	104%
ロジスティクス事業	2,027	2,100	+ 72	104%
グローバル物流事業	3,215	3,800	+ 584	118%
不動産事業	154	130	△ 24	84%
その他の事業	564	470	△ 94	83%
営業利益 合計	902	970	+ 67	107%
デリバリー事業	701	760	+ 58	108%
ロジスティクス事業	62	75	+ 12	120%
グローバル物流事業	1	40	+ 38	2,917%
不動産事業	103	65	△ 38	63%
その他の事業	26	20	△ 6	76%
調整額	6	10	+ 3	147%

注記 (1) 億円未満切り捨て

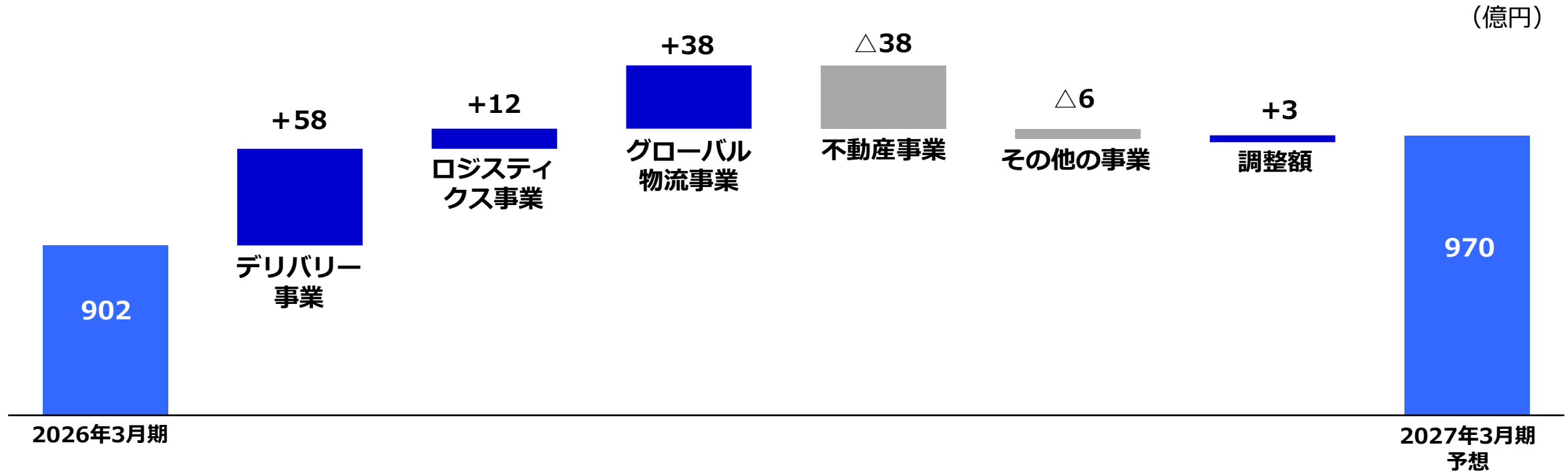
営業収益予想の増減分析

(億円)



注記 (1) 億円未満切り捨て (2) TMSを除く (3) 名糖/ヒューテックを指す

営業利益予想の増減分析



デリバリー事業

- ・ 営業収益 +414億円
 - 宅配便売上高 +341億円
 - TMS売上高 +40億円
- ・ 人件費 +249億円
- ・ 外注費 +47億円

※費用詳細はP28参照

グローバル物流事業

- 【エクスポランカ社】
 - ・ 営業利益 +27億円
- 【Morrison社】
 - ・ 営業利益 +23億円
 - ・ のれん等償却費 +13億円

不動産事業

- 不動産売却影響
 - ・ 不動産売却益 △23億円
 - ・ 賃貸収入減少 △5億円

※費用の増減は前年同期差を指す

注記 (1) 億円未満切り捨て (2) TMS売上高には、ロジスティクス事業とグローバル物流事業のTMS売上高を含む (3) 名糖/ヒューテックとエクスポランカ社、Morrison社の営業利益の増減には、のれん等償却費及びロイヤリティ費用を含まない

連結業績予想の前提条件

		2027年3月期 業績予想前提	前期差/ 前期比	
宅配便 ⁽¹⁾ ・TMS	平均単価	663円	+ 7円	
	取扱個数	13.9億個	102%	
	TMS売上高	1,420億円	103%	
名糖/ヒューテック (低温物流)	営業収益	1,280億円	105%	
	営業利益 ⁽²⁾	70億円	98%	
エクスポランカ社 ⁽³⁾	営業収益	1,860億円	107%	
	営業利益	30億円	1,281%	
	数量	航空	145千t	108%
		海上	190千TEU	108%
Morrison社 ⁽⁴⁾	営業収益	1,500億円	109%	
	営業利益 ⁽²⁾	70億円	111%	
	数量	航空	195千t	102%
		海上	90千TEU	102%

		2027年3月期 業績予想前提	前期比
連結営業費用	人件費	5,400億円	107%
	外注費	8,300億円	105%
	減価償却費	550億円	116%
	その他 ⁽⁵⁾	2,180億円	102%
デリバリー事業 営業費用	人件費	3,770億円	107%
	外注費	5,300億円	101%
	減価償却費	300億円	118%
	その他 ⁽⁵⁾	1,230億円	102%
為替レート	1\$あたり	157円	

注記 (1) 取扱個数・平均単価は集計範囲変更後の数値を記載（集計範囲の変更についてはP42を参照） (2) のれん等償却費、ロイヤリティ費用を除く (3) エクスポランカ社業績はIFRS基準に基づく (4) 前期比は当社グループ連結前の業績を含む通期業績を用いて算出しているため参考値 (5) 「その他」は燃料費含む

1.	エグゼクティブサマリー	1 ~ 4
2.	中期経営計画の進捗	5 ~ 13
3.	2026年3月期 決算概要	14 ~ 21
4.	2027年3月期 業績予想	22 ~ 28
5.	参考資料	29 ~ 42

連結業績サマリー（四半期連結会計期間）

(億円)	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		通期	
	26年3月期	前年同期比	26年3月期	前年同期比	26年3月期	前年同期比	26年3月期	前年同期比	26年3月期	前期比
営業収益	3,674	109.8%	4,151	111.2%	4,474	108.9%	4,147	115.1%	16,447	111.2%
営業費用	3,499	111.1%	3,940	111.4%	4,134	110.8%	3,970	113.7%	15,545	111.7%
人件費	1,222	114.9%	1,256	114.6%	1,295	107.4%	1,276	107.0%	5,051	110.8%
外注費	1,687	105.5%	2,029	110.2%	2,169	112.8%	1,993	119.7%	7,880	112.1%
燃料費	43	137.7%	49	137.9%	45	105.4%	46	112.4%	184	121.6%
減価償却費	106	118.2%	123	137.0%	119	109.9%	126	108.9%	475	117.5%
その他経費	439	120.3%	481	101.6%	503	111.6%	528	110.6%	1,953	110.4%
営業利益	174	89.5%	211	107.6%	339	90.9%	176	156.0%	902	102.7%
（営業利益率）	(4.8%)		(5.1%)		(7.6%)		(4.3%)		(5.5%)	
経常利益	178	91.8%	202	105.2%	357	93.0%	179	152.9%	917	103.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	101	81.8%	131	100.7%	220	85.4%	136	201.8%	590	101.6%

注記 (1) 億円未満切り捨て (2) 営業収益は「外部顧客への営業収益」を表示。営業費用は「セグメント間の内部営業収益又は振替高」を含むセグメント営業収益合計に対する営業費用を表示

セグメント別業績（四半期連結会計期間）

(億円)	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		通期	
	26年3月期	前年同期比	26年3月期	前年同期比	26年3月期	前年同期比	26年3月期	前年同期比	26年3月期	前期比
営業収益 合計	3,674	109.8%	4,151	111.2%	4,474	108.9%	4,147	115.1%	16,447	111.2%
デリバリー事業	2,517	101.7%	2,569	105.2%	2,860	104.2%	2,537	107.1%	10,485	104.5%
ロジスティクス事業	513	250.1%	520	248.3%	513	96.9%	480	98.9%	2,027	141.7%
グローバル物流事業	494	94.4%	903	111.5%	942	137.4%	875	161.0%	3,215	125.4%
不動産事業	17	99.8%	16	11.7%	16	100.6%	102	166.7%	154	64.4%
その他の事業	130	105.9%	141	109.3%	141	107.6%	150	104.9%	564	106.9%
営業利益 合計	174	89.5%	211	107.6%	339	90.9%	176	156.0%	902	102.7%
デリバリー事業	137	76.9%	166	146.9%	290	90.6%	107	150.2%	701	102.6%
ロジスティクス事業	19	221.9%	16	183.1%	24	106.4%	2	142.4%	62	148.5%
グローバル物流事業	1	—	6	23.1%	0	3.9%	△6	—	1	3.9%
不動産事業	12	102.8%	11	27.2%	11	108.2%	68	167.7%	103	98.6%
その他の事業	6	182.4%	10	135.8%	6	191.6%	2	63.6%	26	139.3%
調整額	△2	—	0	—	7	236.2%	2	—	6	—

注記 (1) 億円未満切り捨て

デリバリー事業業績サマリー（四半期連結会計期間）

(億円)	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		通期	
	26年3月期	前年同期比	26年3月期	前年同期比	26年3月期	前年同期比	26年3月期	前年同期比	26年3月期	前期比
営業収益	2,517	101.7%	2,569	105.2%	2,860	104.2%	2,537	107.1%	10,485	104.5%
営業費用	2,488	103.5%	2,515	103.3%	2,689	106.2%	2,538	106.1%	10,231	104.8%
人件費	873	102.2%	863	97.4%	899	105.4%	884	103.6%	3,520	102.1%
外注費	1,262	104.1%	1,295	107.9%	1,413	107.3%	1,280	107.5%	5,252	106.7%
燃料費	31	103.4%	35	102.0%	31	97.7%	33	113.5%	132	103.9%
減価償却費	61	107.3%	62	105.7%	62	103.6%	67	111.1%	254	106.9%
その他経費	258	104.4%	258	101.8%	281	105.5%	272	106.0%	1,070	104.5%
営業利益	137	76.9%	166	146.9%	290	90.6%	107	150.2%	701	102.6%
(営業利益率)	(5.4%)		(6.5%)		(10.1%)		(4.2%)		(6.7%)	

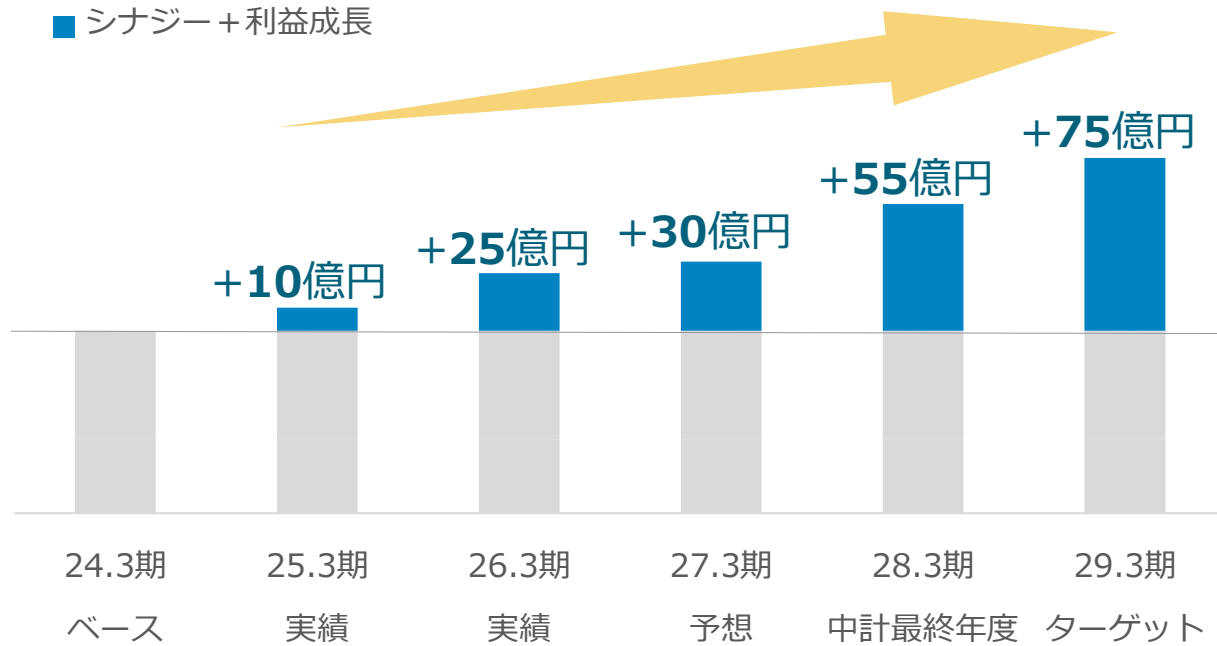
注記 (1) 億円未満切り捨て (2) 営業収益は「外部顧客への営業収益」を表示。営業費用は「セグメント間の内部営業収益又は振替高」を含むセグメント営業収益合計に対する営業費用を表示

シナジー創出による利益成長

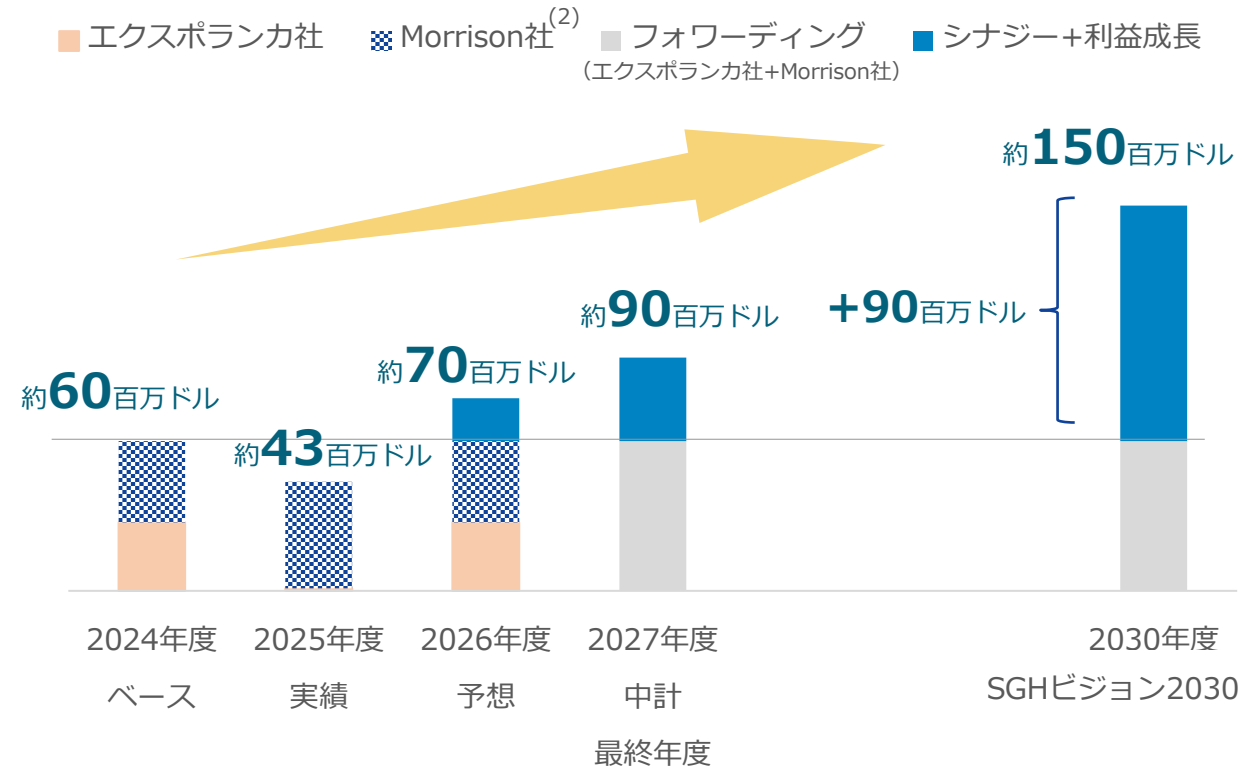
ロジスティクス事業/グローバル物流事業

【営業利益(のれん等償却前)の成長目線】

■ 低温物流ソリューション（名糖/ヒューテック）(1)



■ フォワーディング（エクスポランカ社、Morrison社）



[進捗状況]

- 名糖/ヒューテックは既存顧客の伸長、適正料金収受、生産性改善等により2026年3月期は過去最高益。営業利益率も改善
- 2027年3月期はさらに採算管理を高度化し、基盤強化に優先的に取り組む

[進捗状況]

- Morrison社はグループ入りを早期化し、計画どおり進捗
- 市場環境の変化によりエクスポランカ社の業績は下振れ。Morrison社とのシナジー創出及び事業構造の改善を図り、中期経営計画の目標達成を目指す

注記 (1) SGHに対するロイヤリティ費用を除く (2) 2024年度のMorrison社の連結数値は、2024年12月期。2025年度以降は、決算月を3月期へ換算

【参考】名糖/ヒューテックの実績
ロジスティクス事業

(億円)	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		通期	
	26年3月期	前年同期比	26年3月期	前年同期比	26年3月期	前年同期比	26年3月期	前年同期比	26年3月期	前期比
営業収益	303	102.0%	309	101.3%	315	103.0%	295	104.5%	1,224	102.7%
営業原価	275	101.2%	284	102.3%	287	103.1%	278	103.6%	1,125	102.5%
営業総利益	30	118.9%	28	103.5%	33	112.2%	21	134.1%	113	115.0%
販売費及び一般管理費	10	108.9%	9	85.4%	10	99.4%	11	107.9%	42	100.1%
営業利益	19	125.6%	19	115.5%	22	119.3%	9	186.2%	71	126.2%

注記 (1) 億円未満切り捨て (2) 2025年3月期の名糖/ヒューテックの実績については、当社グループに連結される前の実績と比較 (3) 2026年3月期の営業収益は「外部顧客への営業収益」を表示。営業原価・販売費及び一般管理費は「グループ内部営業収益」を含む営業収益合計に対する営業費用を表示。ただし、販売費及び一般管理費は、SGHに対するロイヤリティ費用を除いた数字を表示。営業利益はこれに基づき算出

(億円)	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		通期	
	26年3月期	前年同期比	26年3月期	前年同期比	26年3月期	前年同期比	26年3月期	前年同期比	26年3月期	前期比
営業収益	388	92.2%	468	66.2%	462	79.0%	424	94.9%	1,744	80.7%
営業原価	311	88.1%	385	63.4%	384	78.3%	343	95.6%	1,424	78.7%
営業総利益	76	113.4%	83	81.9%	78	83.0%	81	91.5%	320	90.6%
販売費及び一般管理費	75	102.0%	78	104.6%	82	103.4%	81	97.8%	318	101.9%
営業利益	0	—	4	18.1%	△3	—	△0	—	2	5.7%
航空 数量 (千t) ⁽²⁾	31	94.2%	34	83.7%	37	104.4%	30	95.7%	134	94.1%
海上 数量 (千TEU) ⁽²⁾	41	124.8%	48	83.4%	43	99.4%	42	90.4%	176	96.6%
[参考]為替レート (1\$/円) ⁽³⁾	144.59	92.8%	147.48	98.7%	154.15	101.1%	156.86	102.8%	150.77	98.8%

注記 (1) 億円未満切り捨て (2) 小数点以下切り捨て (3) 期中平均レート (累計AR) (4) 営業収益は「外部顧客への営業収益」を表示。営業原価・販売費及び一般管理費は「グループ内部営業収益」を含む営業収益合計に対する営業費用を表示

【参考】Morrison社の実績
グローバル物流事業

(億円)	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		通期	
	26年3月期	前年同期比	26年3月期	前年同期比	26年3月期	前年同期比	26年3月期	前年同期比	26年3月期	前期比
営業収益	343	98.2%	324	84.2%	360	86.7%	346	93.3%	1,374	90.3%
営業原価	272	95.5%	275	87.2%	306	93.2%	290	102.7%	1,145	94.4%
営業総利益	71	110.2%	70	102.6%	79	91.7%	75	86.0%	297	96.4%
販売費及び一般管理費	54	97.8%	55	106.7%	60	99.7%	63	110.1%	234	103.5%
営業利益	16	186.1%	15	89.9%	18	72.7%	12	40.5%	63	76.8%
航空 数量 (千t) ⁽²⁾	44	109.8%	45	111.9%	51	115.4%	49	113.9%	191	112.8%
海上 数量 (千TEU) ⁽²⁾	20	91.5%	23	98.5%	22	101.4%	22	113.0%	88	100.8%
[参考]為替レート (1\$/円) ⁽³⁾	144.59	92.8%	147.48	98.7%	154.15	101.1%	156.86	102.8%	150.77	98.8%

注記 (1) 億円未満切り捨て (2) 小数点以下切り捨て (3) 期中平均レート (累計AR) (4) 2026年3月期第1四半期以前の実績については、当社グループに連結される前の実績であるため参考値 (5) 2026年3月期第2四半期以降の営業収益は「外部顧客への営業収益」を表示。営業原価・販売費及び一般管理費は「グループ内部営業収益」を含む営業収益合計に対する営業費用を表示

連結キャッシュ・フロー計算書 主な内訳

2026年3月期期末

(億円)

• 営業活動によるキャッシュ・フロー			1,248
主な内容：			
税金等調整前当期純利益			918
減価償却費			475
のれん償却額			81
賞与引当金の増減額	(△は減少)		15
為替差損益	(△は益)	△	12
売上債権の増減額	(△は増加)	△	10
棚卸資産の増減額	(△は増加)	△	5
仕入債務の増減額	(△は減少)		63
預り金の増減額	(△は減少)	△	3
未払費用の増減額	(△は減少)		12
未払消費税等の増減額	(△は減少)		5
法人税等の支払額		△	328

• 投資活動によるキャッシュ・フロー			△ 2,167
主な内容：			
有形固定資産の取得による支出			△ 792
無形固定資産の取得による支出			△ 46
Morrison社株式の取得による支出			△ 1,270
• 財務活動によるキャッシュ・フロー			657
主な内容：			
短期借入金の純増減額	(△は減少)		2,018
長期借入金の返済による支出		△	235
リース債務の返済による支出		△	101
セール・アンド・リースバックによる収入			49
自己株式の取得による支出		△	749
配当金の支払額		△	323

注記 (1) 億円未満切り捨て

2026年3月期の主な投資実績・2027年3月期の主な投資計画

➤ 2026年3月期の主な投資（実績）

計926億円 成長投資 (億円)

投資種別	資産計上額	主要投資案件
施設投資	648	新中継センター開発、新規拠点・営業所投資
車両投資	16	冷凍・冷蔵車両の増車等
情報投資	18	新規システム開発等

成長投資
682億円

更新投資 (億円)

投資種別	資産計上額	主要投資案件
施設投資	48	既存施設の修繕工事等
車両投資	158	既存車両リプレース
その他投資	38	既存システムのリプレース等

更新投資
244億円

※上記の他、資本投資として約1,410億円を計上
(Morrison社株式の取得)

➤ 2027年3月期の主な投資（見通し）

計670億円 成長投資（事業基盤拡大に資する主な投資） (億円)

投資種別	資産計上額	主要投資案件
施設投資	365	新中継センター開発、マテハン・自動化設備導入、新規拠点投資等
車両投資	15	新規車両（冷凍・冷蔵含む）の導入
情報投資	25	業務システムの刷新・構築
その他投資	5	海外拠点整備

成長投資
410億円

更新投資
260億円

更新投資（インフラ維持強化に資する主な投資） (億円)

投資種別	資産計上額	主要投資案件
施設投資	60	既存施設の修繕工事等
車両投資	140	既存車両のリプレース
その他投資	60	既存システムのリプレース

商品・サービスの状況

デリバリー事業 取扱個数・単価の状況

(百万個、円)	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		通期	
	26年3月期	前年同期比	26年3月期	前年同期比	26年3月期	前年同期比	26年3月期	前年同期比	26年3月期	前期比
取扱個数合計	326	99.9%	333	103.7%	367	104.8%	333	107.9%	1,360	104.0%
飛脚宅配便 ^{®(2)(4)}	317	99.9%	324	103.8%	358	105.0%	324	108.1%	1,324	104.2%
その他 ⁽³⁾	9	99.0%	8	99.1%	9	97.9%	8	102.0%	36	99.4%
平均単価	659	100.6%	658	99.4%	659	98.7%	649	98.0%	656	99.2%

[参考] 2026年3月期第4四半期累計 対前年日数増減：平日△1、土曜+1、日曜祝日±0

TMSの状況

(億円)	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		通期	
	26年3月期	前年同期比	26年3月期	前年同期比	26年3月期	前年同期比	26年3月期	前年同期比	26年3月期	前期比
売上高	325	111.1%	341	109.7%	373	110.9%	338	109.9%	1,379	110.4%

注記 (1) 億円未満切り捨て (2) 飛脚宅配便は、佐川急便(株)が国土交通省に届け出ている宅配便の個数 (3) その他は、飛脚ラージサイズ宅配便[®]の取扱個数
(4) 2025年3月期については、事業セグメント変更による集計範囲変更後の数値を反映し、増減を算出

従業員・車両・拠点の状況

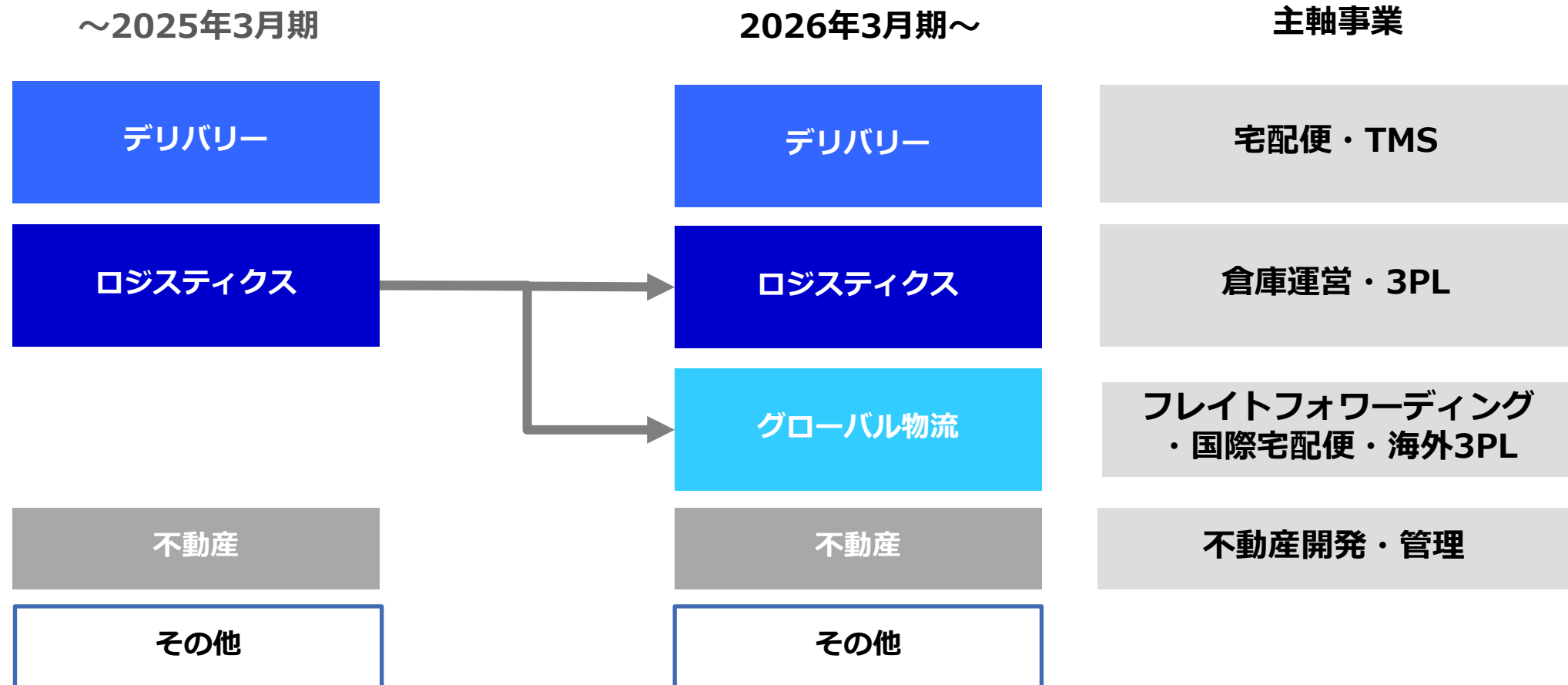
(人、台、拠点)		2025年3月期末	2026年3月期末	前期末差
連結従業員数合計 (うちパートナー社員等 ⁽¹⁾)		104,595 (46,324)	105,764 (45,281)	+ 1,169 (△ 1,043)
デリバリー事業		71,954 (30,637)	71,467 (29,609)	△ 487 (△ 1,028)
ロジスティクス事業		22,240 (13,943)	21,924 (13,940)	△ 316 (△ 3)
グローバル物流事業		5,977 (34)	7,994 (68)	+ 2,017 (+ 34)
不動産事業		98 (2)	99 (2)	+ 1 (-)
その他の事業		3,639 (1,513)	3,585 (1,457)	△ 54 (△ 56)
全社 (共通)		687 (195)	695 (205)	+ 8 (+ 10)
佐川急便	車両台数	25,629	25,757	+ 128
	主な拠点数	832	833	+ 1
中継センター	22	22	-	
営業所	428	429	+ 1	
小規模店舗 ⁽³⁾	382	382	-	

注記 (1) 期中の平均人員数 (2) 2025年3月期末の従業員数については、事業セグメント変更による集計範囲変更後の数値を反映し、増減を算出
(3) サービスセンター、デリバリーセンターの合計

事業セグメントの変更（2026年3月期～）

再掲

- 長期ビジョン実現に向けた事業戦略の方向性を踏まえ、現行のロジスティクスセグメントを「ロジスティクス」とフォワーディングを中心とした「グローバル物流」に分割



デリバリー事業の取扱個数及び平均単価の集計範囲変更（2026年3月期～）

再掲

- 事業セグメントの変更に伴い、デリバリー事業の取扱個数の集計範囲を変更。また、平均単価の算出についても、取扱個数の集計範囲に合わせて変更

■ 変更内容

	～2025年3月期	2026年3月期～
飛脚宅配便	佐川急便による国土交通省への届出個数	変更なし
その他の個数	飛脚ラージサイズ宅配便とワールドサプライ、佐川ヒューモニーの取扱個数の合計	飛脚ラージサイズ宅配便のみ
平均単価	佐川急便とワールドサプライ、佐川ヒューモニーの取扱個数合計の平均単価	佐川急便の取扱個数合計の平均単価

■ 集計範囲の変更による取扱個数及び平均単価の推移（過去3年間）

(百万個、円)	2023年3月期				2024年3月期				2025年3月期			
	変更前	前期比 (変更前)	変更後	前期比 (変更後)	変更前	前期比 (変更前)	変更後	前期比 (変更後)	変更前	前期比 (変更前)	変更後	前期比 (変更後)
取扱個数合計	1,410	99.1%	1,401	99.1%	1,373	97.3%	1,363	97.3%	1,317	95.9%	1,308	95.9%
飛脚宅配便	1,359	99.3%	1,359	99.3%	1,325	97.5%	1,325	97.5%	1,271	95.9%	1,271	95.9%
その他	50	93.4%	41	91.5%	47	93.5%	37	91.9%	46	96.9%	36	96.5%
平均単価	643	99.5%	642	99.5%	648	100.9%	648	100.9%	662	102.1%	661	102.1%

ディスクレイマー

本資料は、SGホールディングス(株) (以下、「当社」とします) 及びそのグループ会社 (以下、当社とあわせて、「当社グループ」とします) の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を目的とするものではありません。また、本資料の全部または一部を当社の承諾なしに公表または第三者に伝達することはできません。

本資料に、当社に関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれることがありますが、これらに限られるものではありません。これらの記述は、当社が現在入手している情報に基づき、本資料の作成時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述または前提（仮定）は、客観的には不正確であったり、または将来実現しないという可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、金利の変動、株価の低下、為替相場の変動、保有資産の価値変動、信用の低下、国内外の企業の生産活動または個人消費の低迷、原油価格の高騰、人件費の高騰、EC市場の低成長、システム・事務・人的・法令違反リスク、不正・不祥事の発生、風評・風説等によるイメージ・信用の低下、事業戦略・経営計画が奏功しないリスク、業務範囲の拡大等に伴う新たなリスク、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、業務提携・外部委託等に伴うリスク、繰延税金資産の減少その他様々な要因が挙げられますが、これらに限られません。

なお、本資料における記述は本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

なお、本資料中に記載の「リアルコマース®」「飛脚宅配便®」「飛脚ラージサイズ宅配便®」はSGホールディングス(株)の登録商標です。